EUにおける石炭火力発電に関する政策の立て直しについて

化石燃料・電力ユニット

石炭グループ

伊藤葉子

サマリー

本稿では、石炭火力発電に関する EU の動向を概観し、石炭火力発電の削減に向けた政策の立て直しと、そうした中での CCS 等関連技術の位置づけについて整理した。

EU では排出量取引制度導入（2003 年）以降、CO₂ 排出に課される価格シグナルを低炭素化の中心的な施策としてきたが、その一方で、石炭産業に対する国家補助を容認し、また近年には、多くの加盟国が再生可能エネルギー電力に対する厚遇策を独自に実施してきた。その結果、エネルギー・環境政策の整合性が削がれ、電力市場に歪みが生じるとともに、電力供給の経済性や安定性にも懸念がもたれるようになった。

そうした背景から近年は、市場原理を高めコストを抑制する方向でエネルギー・環境政策が見直されている。石炭産業への国家補助は禁止され、再生可能エネルギー発電の助成には競争入札を導入することとなった。今後の CO₂ 対策は、そうした市場の歪みや政策の整合性の問題を改善した上で、排出量取引による市場メカニズムを引き続き活用する方針となっている。

しかしこうした中でも、石炭火力発電に限っては、コマンド&コントロールによる抑制へと政策の要が切り変わっている。排出量取引制度においては、炭素価格（石炭火力発電コスト）を政策的に上昇させるために、様々な介入策が講じられている。また、本年（2016 年）から適用開始となった大気汚染物質等の環境規制（Industrial Emissions Directive）は、新設・リプレースともに石炭火力発電の投資抑制につながるが見込まれている。

一方、石炭火力発電の継続利用の切り札とされた CCS は、低炭素化のインセンティブが排出量取引制度に委ねられてきた結果、投資が著しく停滞し、高効率化技術を含め、石炭火力発電の有効利用に向けた真摯な検討の機会が失われている。

以上のように EU では、排出量取引制度に期待された低炭素化に向けた市場メカニズムが機能せず、その反動ともいえる政策的介入や環境規制の強化等を通じ、石炭火力発電の抑制を急ぐこととなった。一方、再生可能エネルギー電力の急増等に伴い、安定的な電源の確保が重要性を増しているが、その方途は電力市場改革の一環として現在も検討課題として残されている。そうした中で石炭火力発電の市場退出が先行することで、電力供給の経済性・安定性の確保が困難さを増すことも予想される。

我が国でも、完全自由化後の電力市場における競争の促進と気候変動対策の両立が重要な課題だが、欧州における“脱石炭”の実効性に注視しつつ、多様なリスクに対応可能な電源ポートフォリオの構築を目指した政策の舵取りが求められる。